



目次·編集方針

積水樹脂グループとは

経営理念 **積水樹脂グループ** 70年の歩み

02

- 04 事業の概要
- 価値創造プロセス 05
- 積水樹脂グループ 06 ビジョン2030

積水樹脂グループの成長戦略

- 07 社長メッセージ
- 13 中期経営計画 2027の 基本方針と重点施策
- 財務目標と サステナブル関連日標
- 15 財務・非財務ハイライト
- 積水樹脂グループの事業報告 16
- 16 公共分野の事業概況
- 17 民間分野の事業概況
- 18 海外展開の状況

積水樹脂グループのマテリアリティ

- 積水樹脂グループのマテリアリティ
- マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大
- マテリアリティ報告2
 - D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援
- マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化
- マテリアリティ報告4 3Rシステムの展開拡大
- その他 環境経営の取り組み

コーポレート・ガバナンス

- 30 | コーポレート・ガバナンス
- 31 役員一覧
- 33 取締役、監査役の スキル・マトリックス
- 34 人事:報酬等委員会/ 役員報酬(方針·額)
- 35 政策保有株式の縮減状況 (参考:株主環元)
- 36 コンプライアンスの徹底/ 人権の尊重
- 37 製品品質及び安全管理の強化

データ集

- 財務指標(連結)
- 非財務指標
- 会社情報 / 株式情報
- 41 主要グループ会計情報
- 42 会社沿革

編集方針

本報告書は、積水樹脂グループの持続的成長性に関する事項につい てご報告するとともに、取り組みのさらなる向上を目指し、ステーク ホルダーの皆様とコミュニケーションを図ることを目的として発行 しています。また、本報告書は会社案内も兼ねて作成し、当社グループ の理念、事業活動、製品等についてもご報告しています。

参考ガイドライン

- 国際会計基準(IFRS)財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス 2.0」
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年度版」
- SDGsコンパス
- TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース)

対象範囲·期間

看水樹脂株式会社及び連結対象の国内·海外グループ会社 2023年度

※重要事項については、2023年度以降のものも報告

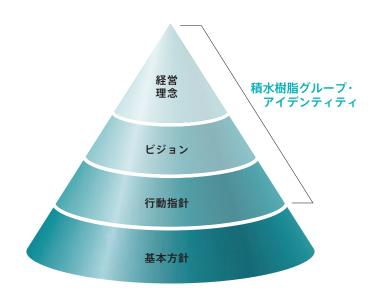
発行年月 2024年8月 発行責任部署 法務:広報部

将来見通しに対する注意事項 本報告書に記載されている将来に関する記述は、作成時点において入手可能な情報に基づくものであり、その情報の正確性、完全性を保証または約束するものではなく、今後の事業環境の変化等により、異なる可能性があります。



経営理念

積水樹脂グループは、複合技術による 価値ある製品の創造とサービスを通じて 社会の安全・安心・環境に貢献する 企業グループを目指します。



ビジョン

『持続可能な社会の実現に向けて、世界の人々の安全・安心と 快適な暮らしを支えることを基軸に、価値ある製品の創造と サービスを通じて世界中の人々に信頼され、感動を提供し 続ける企業グループ』を目指します。

グループスローガン・ステートメント

社会の景色に、安全と心地よさを。

目に見えない安全や心地よさを、実際のカタチにする。 いつものまち、くらしの風景をもっと良いものにする。

積水樹脂グループは、社会に生きる一人ひとりの想いや時代のニーズに、多様に応えていく会社。 異なるモノやコトを掛け合わせる複合力を強みとし、 交通や防災・減災、防音やバリアフリー、スポーツフィールドや農業支援など、 様々な世の中の課題に応え、もっとやさしい未来づくりに挑みます。

私たちは仕事を通してワクワクし、ユニークな発想とオリジナルの技術で、 日々の安全や快適、環境性をアップデートしたい。うれしい未来をかなえたい。 あなたが街なかで気づく、小さな感動を共有したい。

これまでにない安全と心地よさで、新しい社会の景色をひらく。 私たちは、積水樹脂グループです。



積水樹脂グループ70年の歩み

1954£ アドヘヤ封筒

1971€ ジスロン 防音壁



1987_年 メッシュ フェンス G10

2002_年 防音 めかくし塀

1964_年 交通安全製品



農業支柱



1997_年 人工木



コンクリート片 剥落防止システム (日本ライナー(株))

> 耐衝撃性 車止め

1956 € ガラス繊維製 測量メジャー



1964_# PP バンド



1983€ シェルター



1994年 アルミ樹脂積層 複合板(積水樹脂 プラメタル(株))



売上高推移

1950年代

1960年代

1970年代

1980年代

1990年代

車線分離標

2000年代

2010年代

2020年代

1954年、アドヘヤ紙工(株)創業。 糊付き封筒、巻尺、ベルト、ロープなど 既存の技術+αで製品を生み出す

お客様のニーズに 応えるさまざまな 新規事業・新製品を開発 海外にも進出

1970年、社名を積水樹脂(株)に変更。 1971年に大証二部に上場 1973年には東証二部に上場し、 会社としての財務基盤を強化

1972€

防護柵

1986年、東証一部・大証一部に指定替え上場 現在の主力製品となるメッシュフェンス G10、 車線分離標を開発。 従来製品の品質を改善して、多くの製品がトップシェアに

人工木・人工芝事業など 新たな事業分野へ展開

M&A などに注力し、強固なグループに

2022年、東証プライム市場へ移行

創立当時の本社と工場

上場当時の写真



滋賀工場



道夢道(2025年度全面リニューアルを計画しています)



WEMASグループ

※ 詳細な沿革は P.42 を参照

- 1962年 枚方工場開設 (2004年廃止)
- 1968年 土浦工場開設 1971年 滋賀工場開設 ● 1972年 石川工場開設
- ●1987年 竜王工場開設
- ●1990年 R&Dプラザ開設
- ●1990年 つくば工場、広島東城工場開設
 - ●1993年 道夢道設置
- 2015年 日本ライナー(株) グループに参加 ● 2023年 (株)エクスタイル グループに参加
 - 2024年 WEMAS グループに参加
- 1994年 積水樹脂プラメタル(株) グループに参加

事業の概要

公共分野主要製品 都市環境関連事業



景観関連事業



スポーツ施設関連事業



関連グループ会社事業



「複合技術を活かし安全・安心・環境に 貢献するモノづくり」で信頼を築いています



公共分野

売上高 28,729百万円

民間分野

売上高 34,060百万円

民間分野主要製品 住建関連事業









総物・アグリ関連事業



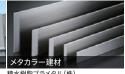






関連グループ会社事業











積水樹脂キャップアイシステム(株)

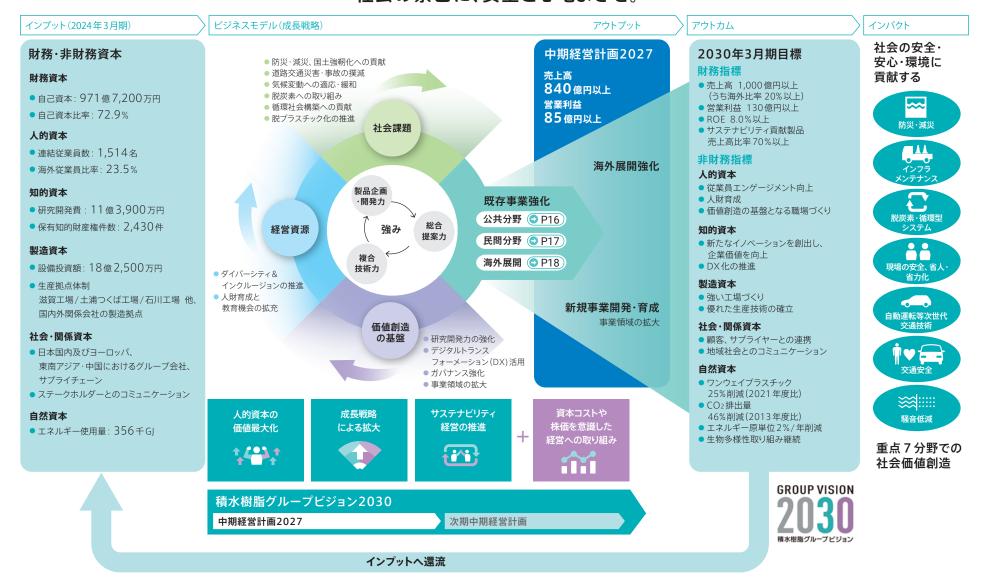




05

価値創造プロセス

社会の景色に、安全と心地よさを。



積水樹脂グループビジョン2030

100年企業を見据えて将来の「ありたい姿」を定めています

2030年3月期をゴールとした長期ビジョン「積水樹脂グループビジョン2030」を2023年4月に策定しました。 2030年3月期に当社グループは75周年を迎えますが、その先の100年企業を見据えて

「人的資本を中心とした価値創造プロセスを持続的に発展させ、世界の人々の安全・安心・快適な

暮らしを支え続ける企業グループ」を当社のありたい姿としました。 持続可能な社会の実現に向けて、事業活動を通じ STFP3 社会課題の解決に取り組むべく、成長戦略の 2028.3月期~2030.3月期 次期 中期経営計画 ターゲットとする重点7分野を 成長戦略の昇華 定めました。 STEP2 2025.3月期~2027.3月期 中期経営計画 2027 STEP1 成長戦略の開始 2022.3月期~2024.3月期

100周年

75周年

70周年

2021 2022

中期経営計画2024

2023

2024

2025

積水樹脂グループビジョン2030『3つの基本方針』

2026

2027

2028

2029

2030

(各年3月期)

自動運転等

次世代交通技術

交诵安全

防災・減災

インフラ

メンテナンス

₩:::: 騒音低減

人的資本の 価値最大化



成長戦略 による拡大



サステナビリティ 経営の推進

「積水樹脂グループビジョン 2030」の詳細については、ホームページでも紹介しています。 「イ







社長メッセージ

長期ビジョン2030実現に向けた 成長戦略、新中期経営計画2027を開始します



前中計期間における課題と成果をふまえて組織を再編

前『中期経営計画2024』を振り返ると、反省点として 業績目標の未達があげられます。特に、利益の源泉と なる連結売上高が想定を下回る結果となったのは、 公共分野の事業環境が私たちの予想を上回る厳しい ものになったこともありますが、最大の要因はトッ プライン(連結売上高)を上げる施策が不足したこ とです。この課題に対し、2023年度に、国内外で2件 のM&Aを実施したことで、利益面は、のれんの償却 による影響がありますが、2024年度以降は、確実 にトップラインを引き上げていきます。

また、株主還元においては、増配を継続し、自己株式取得にも積極的に取り組み、株主構成の大きな変化もあって、2023年度は、当社にとって歴史的な転換点になったものと考えています。

『中期経営計画2027』では、これまでの課題をよく分析し、今後の成長のための重点戦略を定めました。まずは、「資本コストや株価を意識した経営への取り組み」です。戦略投資や株主還元を継続するための資金計画・方針を設定し、「資本効率の向上」を推し進めます。また、「人財ファースト」を掲げて、従業員

の処遇・待遇の改善をはじめ、キャリア採用の推進、 職場の環境整備などを着実に進めたものの、振り 返れば、人財投資をもっと、もっと加速させるべき だったと反省しています。今後も、人財の採用・定着 と人的資本の価値最大化をさらに貫き通してまいり ます。

また、持続可能な成長のため、経営管理プロセスや 業務管理プロセスの改善など、DX化を一層推進し ていきます。

組織体制については、『中期経営計画 2027』を 達成するための役割・責任を明確にした6本部体制 としました。

公共分野を担う「第一事業本部」、民間分野を担う

「第二事業本部」、両事業本部と連携して海外事業と新規事業創出に取り組む「グローイング事業本部」、製品の高付加価値化につながる生産技術強化を進める「生産・テクノ本部」、人的資本の価値最大化をさらに加速させる「人財本部」、全社の経営・財務戦略や内部統制強化を担う「コーポレート戦略本部」の各本部が連携し、計画達成に向けて鋭意推進します。

100年企業を目指すための 基盤づくりとして、人財投資や持続的な 成長投資を実行

当社は、おかげさまで2024年11月に創立70周年

中期経営計画2024で 積み残した課題

- 資金計画と資本コストへの意識転換
- 持続可能な成長のための経営姿勢の 明確化
- 売上利益の拡大と高付加価値化
- M&A、及び、シナジー創出
- サステナビリティ経営の実践

今後の重点課題

- ■資本効率の向上
- 人財の採用・定着と人的資本の価値最大化
- 成長戦略を早期に実践すると同時に、 将来への仕込み
- サステナビリティ要素の経営への組み込み
- 100年企業を目指すための組織づくり

を迎えます。この節目を迎えるにあたり、長年にわたるお客様、取引先様のご支援と信頼、そして従業員一同の努力と献身に深く感謝しています。今後も、私たちは、その先にある100年企業を目指してまいります。

その基盤づくりとして、人財投資と将来に向けた成 長投資を実行します。まず人財投資では、人財育成 方針に則った教育への投資を実行しています。さら に、キャリア採用を増加させ、教育や人事諸制度の 見直しを行い、社員のエンゲージメントアップにも 努めます。

また、イノベーション創出に向けて、研究開発環境の整備も進めます。滋賀工場の性能確認試験走路「道夢道」の全面的なリニューアルや、関係会社の日本

ライナーが、2025年度にテクノロジー・イノベーション・センターを、栃木県に開設する計画を進めています。新しい技術・サービスの「種」を創出し、これからの新しい製品の創造とサービスに取り組んでまいります。

次世代を見据えて既存事業を強化します

既存事業の中でも、道路関係の製品が多い公共分野は、日本国内の道路の新設計画が減少することに加えて、予算の縮減と執行の延期、工期長期化などの非常に厳しい環境がいまだ続いています。ただし、政府の掲げる国土強靱化基本計画で重要な交通インフラの維持・補修や防災・減災対策、生活道路・通学路の交通安全対策などには予算が計上され

ますので、今後もこれら社会課題の解決に向けて、 当社は確実なソリューションを提案してまいります。 また、モビリティの進化に伴って、道路、及びそこに 設置される当社製品に求められる機能も変化して いく中、従来からあるベーシックな製品機能に加え、 「IoT」の活用による新たな機能・サービスの付加・ 提供を目指してまいります。そのための技術確立を 加速させるべく、パートナー企業との資本提携、協業・ 連携等、ネットワークの拡充を図り、まずは交通安全 製品を基軸に展開し、これからの自動運転社会に 向けた、次世代交通技術に対応する製品の開発を 進めてまいります。なお、この製品のIoT化は、前述 のとおり、まず交通安全製品から展開を進めてまい りますが、将来的には当社の民間分野製品への 展開も視野に入れ、各種プラットフォームの開発を 進めてまいります。

目標と3カ年伸長率 3カ年の5つの取り組み

連結売上高 2024年 627億円 +34%以上 3月期 2027年 840 億円以上 3月期 連結営業利益 2024年 62 億円 +**35**%以上 3月期 2027年 85億円以上 3月期

海外展開の強化(交通安全事業の拡大) サステナビリティ貢献製品の販売開発強化

既存技術の深化と新技術獲得

市場・事業領域の転換

重点地域特化

新たな技術を積極的に獲得・導入

当社基幹技術開発の方向性は、『① 基盤技術の アップデート』、『② 新規技術の獲得』の2つに大別し ております。① 基盤技術のアップデートにおいては、 まずは長年当社製品の根幹を支えてきた、表面処理

(塗装)技術を、より環境配慮型の塗装技術に進化 させるべく、研究部門・生産部門一丸となって技術 開発に取り組んでおります。② 新規技術の獲得に おいては、前述のIoTとともに、『電波制御技術』 『音響技術』の2つを掲げております。 電波制御技術 は、生産現場における工程管理、アパレル業界での 入出荷管理用等をターゲットに、異なる様々な電波 の共存による誤読を防止することが可能な、独自の 電波吸収パネルを確立すべく、技術開発を進めて おります。また、音響技術は、当社製品の基幹を成す 重要な要素技術であり、公共分野における防音壁、 民間事業部門における防音めかくし塀(防音機能付 きフェンス) に活用されています。 今後、 音響をコント ロールする技術へと高め、製品の軽量化と高音響性 能の両立、また、設置シーンの拡大に向け、これま で困難であった低周波域での遮音性能の向上に取り 組んでまいります。他にも、自社技術周辺の新しい 技術を適切に取り入れ、コアな製品及び事業分野 を継続的に強化してまいります。さらに、当社にとって 新しい分野である全国の電力関連のインフラ整備 にも取り組み、そのための製品を開発・育成し、新 事業として展開していきます。

サステナブルな生産設備への投資も実施します。

積極的な要素技術開発を進めることで、『樹脂成型』 『金属加工』『表面処理』などのコア技術を進化・深化 させ、持続的な競争優位性を構築するとともに、環境 に配慮した設備の導入や生産・物流拠点の最適化 及びBCP対策を進め、事業拡大に向けた強靭な 仕組みづくりや体制の構築を進めます。

海外で、国内で、グループ力を強化

既存事業を強化する一方で、2023年に新たに設置したグローイング事業本部では、海外、国内、双方で将来の成長に向けた様々な取り組みを開始しています。まず、新たにドイツのWEMASグループの経営権を取得しました。欧州域内において、いまだ主要な交通手段である自動車に対し、欧州各国ともに高速道

路網も広く整備されており、そのため、道路の維持・修繕需要は持続的に存在し、今後も概ね安定的に続くものと考えています。WEMASグループは欧州の大国の一つであるドイツにおいて、仮設交通安全製品の3大メーカーの一つとして知られ、ドイツを基盤に、フランス、ベネルクス、北欧でも仮設製品を提供しています。特に基軸となるドイツ国内では、アウトバーンの維持・修繕に対し、政府の予算も安定的に計上される計画が出されていますので、堅調な成長を果たすべく重点的に取り組んでまいります。今後の展望として、グループ会社の一社である、オランダのジスロン(ヨーロッパ)B.V.は、カーブミラーやポールコーン(車線分離標)、車止めといった常設交通安全製品を欧州で展開しており、このジスロン、WEMAS両社間のシナジーを早期に創出してまいります。



WEMASグループは1971年 創業で、ロードバリケード、工事 用視線誘導標など、積水樹脂が 扱っていない「仮設型」の交通 安全製品を主力とする。 また、国内では、福井県にあるエクステリア製品メーカーのエクスタイル社の経営権を取得しました。当社にないポリスチレン樹脂の発泡押出技術を有し、その技術を活用し、主に戸建て住宅向けの外構・フェンスを製造・販売しています。発泡資材のため軽く、現場で加工しやすいオンリーワンの差別力がある製品です。M&Aを検討する際は、このように当社グループにとって新たな要素技術を取り入れることによるシナジーがあるかどうかも考慮し、慎重に検討しています。

全ての職場を、安全で安心して健康に働ける場所に

サステナビリティ経営の大前提として、従業員が安全で、福利厚生もしっかりしており、安心して仕事に取り組める環境の整備・充実を推進しています。支店や営業所は、災害対策を考慮したオフィスに移転を進めるとともに、関係会社を含めた全生産拠点での耐震診断も実施しています。そして、2024年3月には「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」



の認定を受けることができました。加えて、エンゲージメントサーベイを実施し、従業員から忌憚のない意見をもらい、さらなる改善につなげていきます。「企業は人」という考えを念頭に強く置き、「人的資本の価値最大化」の取り組みを、今後も歩みを止めずに推進してまいります。

サステナビリティ経営の推進も 着実に実行します

「サステナビリティ経営の推進」については、取締役 会による監督に加えて、私を含めた経営陣で構成す る「SJCグループサステナビリティ推進委員会」が中心となり、人財や環境など、非財務面のKPIを設定し、着実に取り組んでいます。前『中期経営計画2024』の期間において、CO2排出量削減は目標を達成し、環境問題を含む多様な社会課題の解決につながる製品として位置付けている「サステナビリティ貢献製品」の連結売上高比率も目標を達成しました。

環境保全については、今後も事業を通じて、脱炭素 社会やサーキュラーエコノミー、生物多様性保全に 向けた取り組みに重点を置きます。中でも生物多様 性の保全については、2023年度に、滋賀県にある 当社の滋賀工場と物流センターの2拠点が、環境省

サステナビリティ経営の推進

重点実施項目: サステナビリティ 要素の経営の組み込み

● サステナビリティ貢献製品 による収益拡大

- ・サステナビリティ貢献製品 の社内認定にEXを追加
- 地球環境保全に関する 取り組み
- ・脱炭素社会実現への貢献
- ・サーキュラーエコノミー 実現への貢献
- ・生物多様性保全への貢献

サステナビリティ貢献製品を6つの分野で総合提案しています



マテリアリティ

から自然共生サイトの認定を受けました。施設の敷 地内に生物多様性の保全エリアをしっかり確保し て、生態系の維持、そして将来世代への啓蒙活動や 教育について、地道な活動を進めながら、地球環境 保全にも貢献してまいります。

収益性の向上と、資本効率の最適化へ

財務戦略の重要な方向性として、収益性の向上と

資本構成の最適化に取り組んでいます。将来に向け た投資を通じて、従業員と役員のモチベーションを 上げて成長戦略を実行する点には、多くの投資家 の方々からも、対話を通じてご賛同いただいています。 ROE(自己資本利益率)に関しては、『積水樹脂グルー プビジョン2030』の目標である8%以上を早期に 実現させるべく、『中期経営計画2027』にて7%以上 を目標とし、収益性の向上と資本構成の最適化に 取り組んでまいります。また、PBR(株価純資産倍率)

に関しても、1倍以上の早期実現を目指してまいり ます。その取り組みの一環として、株主環元について は、明確な方針を打ち出し、拡充を進めていきます。 配当については2030年3月期までは累進配当(維 持または増配)を継続し、連結配当性向40%以上を 目指します。自己株式の取得を含めた総還元性向に ついては、『中期経営計画2027』の期間中(2027年 3月期まで)は、100%以上を目指します。また、政策 保有株式の縮減についても、さらに加速させます。 『中期経営計画2027』の期間中に、資本構成の 最適化に向けて集中的に取り組んでまいります。

資本コストや株価を意識した取り組み

重点実施項目:資本効率の向上

株主 総還元 の方針

配当金 の方針 政策保有 株式の 縮減

株主総還元の方針

2027年3月期まで、剰余金の配当と自己株式の取得を合わ せた総環元性向については100%以上の維持を目指す。

配当金の方針

「積水樹脂グループビジョン2030 期間中(2030年3月期 まで)は 累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向に ついては40%以上の維持を目指す。

政策保有株式の縮減

政策保有株式縮減の取り組みをさらに加速させる。

中期経営計画2027におけるキャッシュアロケーション

資金ソース

営業CF 200~

250億円

資産売却・ 金融資産償還 70億円

負債による 調達·長期性 資産取り崩し

戦略的支出

成長投資 200億円

総還元性向

100%以上

■ 戦略投資150億円

● 人的資本·DX 50 億円

• M & A ·

アライアンス 100 億円

■ 拡大投資 50億円

■ 剰余金の配当

- 累進配当
- ●配当性向40%以上
- 自己株式の取得・消却



13

中期経営計画2027の基本方針と重点施策

人的資本の 価値最大化



人財の採用・定着と人的資本の価値最大化

- 人事諸制度の改定
 - 評価・等級・報酬制度 の刷新
- 人財教育の充実
- 組織風土改革
 - 安全・安心な職場づくり
- 従業員エンゲージメント の向上
- ウエルビーイング経営 の実践
- D&Iの推進 など

成長戦略 による拡大



成長戦略の早期実績化と将来への仕込み

- 既存事業
 - 重点地域の地域戦略 の再構築
- 海外展開の拡大
- サステナビリティ貢献製品 新規事業 の開発・販売拡大

 - ソリューション事業の 拡大
 - 研究開発の強化 など

サステナビリティ 経営の推進



サステナビリティ要素の経営への組み込み

- サステナビリティ貢献 製品の連結売上高に 対する比率向上
- 脱炭素の取り組み強化
- ワンウェイプラスチック削減に 向けた取り組み強化 など





資本コストや 株価を意識した 経営への取り組み



資本効率の向上

- 最適な資本構成 の実現
- 株主還元方針の転換
- 持続可能な キャッシュアロケーション の実現
- IR情報発信の充実、 株主・投資家との 建設的な対話 など

100 年企業を 目指すための組織づくり



人財による持続的な 価値向上への基盤構築

- イノベーション創出に向けた、 研究開発環境の整備
- コーポレート・ガバナンス の強化
- IoTインフラの刷新
- ●「モノづくり」の基盤強化

財務目標とサステナブル関連目標

7	\cap	7	2	午	曲

中期経営計画 2027

[参考] 積水樹脂グループビジョン 2030

		実績	目標値	2023年度比	目標値	2023年度比
	連結売上高	627 億円	840 億円以上	+213億円	1,000 億円以上	+373億円
財務目標	(内、海外売上高)	(42億円)	(130億円以上)	(+88億円)	(200億円以上)	(+158億円)
州份山惊	連結営業利益	62 億円	85 億円以上	+23億円	130 億円以上	+68億円
	ROE	4.5%	7.0%以上	+2.5p	8.0%以上	+3.5p
	中核人財の多様性※	25.2%	27 %以上	+1.8p	30%以上	+4.8p
サステナブル 関連目標	ワンウェイプラスチックの削減 (2022年3月期比)	11.0%削減	15 %削減	+4.0p	25%削減	+14.0p
	サステナビリティ貢献製品の 連結売上高比率	55.4 %	60%以上	+4.6p	70 %以上	+14.6p

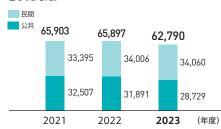
※管理職以上に占める、女性・外国人・キャリア採用者等の比率を指標とします。

15

財務指標

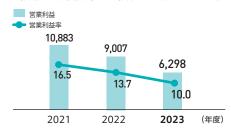
売上高(百万円)

売上高は、工期遅延影響による受注の減少などにより減収となりました。



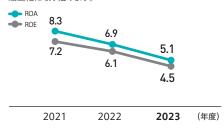
営業利益 (百万円)・営業利益率 (%)

利益面は、売上高の減少に加えて、人的資本投資や成長投資 の推進、M&A関連費用などの影響により減益となりました。



ROA·ROE (%)

「積水樹脂グループビジョン2030」の目標であるROE8% 以上を早期に実現するよう収益性の向上と資本構成の 最適化に取り組みます。



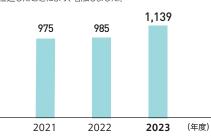
総資産・純資産 (百万円)・自己資本比率 (%)

自己資本比率は、主に2023年8月に実施した自己株式取 得の影響により低減しました。



研究開発費(百万円)

新規基盤技術研究所での基礎研究や、開発室で製品開発を 推進したことにより、増加しました。



1株当たり配当金(円)・連結配当性向(%)

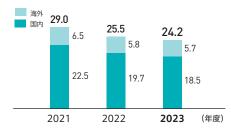
年間配当は前期より2円増配の65円となり、連結配当性向は49.5%となりました。



非財務指標

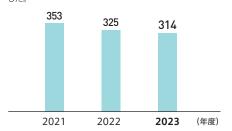
CO2排出量 (千t-CO2)

省エネ設備の導入、太陽光パネルの設置や非化石証書付き 電力の活用などで削減しました。



ワンウェイプラスチック使用量(t)

梱包仕様の見直し、使用量削減の取り組みなどで削減しま した



エネルギー使用量 (千GI)

生産量減少の影響はあるものの、生産設備の集約や生産拠点の最適化などの取り組みで削減いたしました。



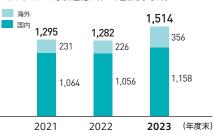
サステナビリティ貢献製品売上高比率(%)

サステナビリティ貢献製品(EX製品含む)の積極的な上市、 販売促進活動で売上高比率は向上いたしました。



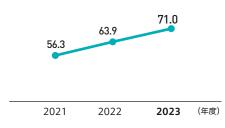
従業員数(人)

既存事業での人員増加に加えて、WEMASグループ及び エクスタイルの子会社化に伴い、増加しました。



有給休暇取得率(%)

組織風土改革やウエルビーイング経営の実践により、増加しました。



積水樹脂グループの事業報告

公共分野の事業概況

技術力・設計力を活かして社会課題の解決への貢献を加速

今後の方針

- 既存事業の拡大(交通安全、騒音低減)
- 新たな領域への拡大(インフラメンテナンス、 自動運転次世代交通技術)
- サステナビリティへの取り組み(長寿命化、 防災・減災)

既存事業の拡大

公共分野には、道路関連とスポーツ関連の製品群があります。前者の主力は交通安全製品や防護柵などで「安全な道づくり」に貢献するため、交通安全や防災・減災に寄与する製品開発を強化し、総売上高に占める社会課題解決製品の比率を高めています。中でも注力しているのが、高速道路や新幹線の騒音対策に役立つ製品です。開発にあたってはお客様との中長期的な取り組みの中、当社の要素技術を活かした提案を心がけています。さらに当社は欧州やアジアなど交通安全製品の需要が高い地域、とりわけ成長の著しいアジア市場に注目しています。一方、スポーツ関連の主力は人工芝です。樹脂製品に求められる環境配慮や、夏場の暑さ対策、耐久性の向上

にも取り組み、シェア拡大を目指しています。

新たな領域への拡大

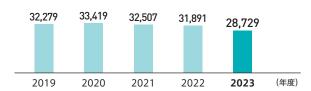
「次世代交通技術」「防災・減災」が新領域のキーワードです。当社はIoT推進室を設置し、製品から得られるデータをお客様に供給し、自動運転などの次世代交通技術や防災・減災に役立てる取り組みを進めています。その一環として路面標示材を用いた区画線や路車間連携に向けた交通安全製品などの道路施設製品、さらにはシステムの開発に注力しています。関係会社である日本ライナーが有する高速道路の区画線施工技術という強みも活かして、製品開発と施工技術の両面から自動運転社会の実現に取り組んでいきます。また、再生可能エネルギーの普及などで電力インフラのメンテナンス関連製品の需要が増えています。この領域においても当社の設計力、ものづくりの技術を発揮していきます。

サステナビリティ貢献製品の開発

当社の製品は、メンテナンスが困難な過酷な環境に 置かれることが多く、高度な耐久性が求められま す。このため製品の耐久性を追求し、長寿命化に努 めてきました。例えば、防音壁に使用するポリカーボ ネート樹脂に特殊なガラスコーティングを施し、従来 品の倍以上長持ちさせる機能を付加しています。製品 の長寿命化は、限りある資源を大切に使い続ける という意味で重要であり、設置や保守にあたる労力 を低減するという意味でも、人手不足という社会課 題の解決に有効であると考えています。

また、防災・減災という観点から、IoT技術を活用した機材を開発・提供しています。大雨や台風による水害などの災害時に威力を発揮する水位センサはその一例です。パートナー企業と連携・協業し、「つなげる力」を強みとした包括的なIoTプラットフォームを構築し、持続可能な社会の進展に貢献していきます。

売上高(百万円)





積水樹脂グループ 統合報告書 2024

積水樹脂グループの事業報告

民間分野の事業概況

既存事業のシェア向上に加え、 新製品開発を加速

今後の方針

- 既存事業のシェア向上
- 新製品開発スピードの加速
- サステナビリティ貢献製品の拡販

民間分野では、集合住宅や商業施設周りの外構製品や建築内外装などを中心とする「住建関連事業」、梱包用バンド、ストレッチ包装機、デジタルピッキングなどに関連する「総合物流事業」、さらには農業・施設園芸資材や獣害対策製品などを扱う「アグリ関連事業」など、多岐にわたる事業を展開しています。これらの事業領域において、当社はさまざまなお客様の課題や社会課題の解決に貢献するべく、環境に配慮した製品や、人手不足に悩む現場の省人・省力化ニーズに対応する製品などを開発・提供しています。設備投資などを積極的に行い、生産性を向上させ価格競争力や既存製品の改良・改善を加えた品質向上に挑戦し続け、業界シェア拡大を目指しています。

住建関連事業では

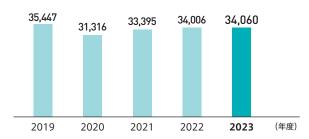
多くの土木系・建築系販路を有する同事業におい

て、安全・防犯ニーズに即した外構製品のメッシュフェンスは業界で高いシェアを誇っています。加えて、街の騒音対策に向けて開発された「防音めかくし塀」は、遮音性・景観性・意匠性といった優れた特性が、建築業界や設計事務所から高く評価され、各種施設・住宅などに数多く採用されています。また、新たに経営権を取得したエクスタイル社は、これまで当社グループの製品にはない、ポリスチレン発泡材を主要部材とした戸建て向けフェンスを製造・販売しています。今後は同社が有する技術力・生産力と、当社既存の外構製品を組み合わせることで製販両面においてシナジーを生み出し、住建関連事業の基盤強化と事業拡大を図っていきます。

総合物流事業ならびにアグリ関連事業では

梱包資材の生産販売に加え、梱包作業の省人化を 実現するマシン事業、デジタルピッキングシステム など、工場・倉庫における物流業務の改善をトータ ルで提案できる体制は、当社グループの大きな強み であります。また、環境に配慮した 3R(リデュース・ リユース・リサイクル)製品を展開し、シェア拡大を 目指します。これら製品開発にあたっては、新たな 要素技術の確立や、IoT、センシング、ロボットなど の技術の活用が不可欠です。最新技術の導入で 既存製品の機能向上を実現いたします。民間分野 においては、自然環境及び社会環境の課題解決に 対する貢献度が高い、サステナビリティ貢献製品の 拡販を進めてまいります。そのために事業環境の さらなる変化に対応し、積水樹脂グループとしての 総合力を発揮して、新製品開発のスピードを加速 させていきます。

売上高(百万円)









ストレッチフィルム包装機

積水樹脂グループの事業報告

海外展開の状況

海外での売上高比率を高めるべく M&Aを積極的に推進

今後の方針

- 海外の売上高を底上げすることで 連結売上高 1,000 億円を実現
- 積極的な M&A で海外の売上を拡大

海外売上高比率 20%以上を目標に M&A を積極的に活用

当社では事業組織を再編し、2023年度以降、海外展開はグローイング事業本部に属するグローバル事業部が推進役を担っています。海外事業の売上高は過去数年、約40~45億円で推移しており、これは連結売上高の5~6%に相当します。この海外売上高を、2030年3月期までに200億円以上に拡大し、連結

売上高のおよそ20%以上にまで高めていく計画です。その拡大に向け重要なツールと捉えているのがM&Aです。製品、販路、技術等、事業領域と照らし合わせ、シナジー創出、業容の拡大にむすびつけるべく、M&A対象となる企業の選定・検討を進めていきます。

ドイツのWEMASグループを迎え、シナジー創出へ

M&A戦略の事例の一つが、2024年から積水樹脂 グループに加わったドイツの「仮設型」の交通安全 製品を主力とするメーカーWEMASグループです。 同社は、当社グループにはなかった、ロードバリ ケードや工事用視線誘導標等に代表される「仮設 型」交通安全製品の品揃えと技術、そして欧州で の製造拠点、及び販路を有しています。同社を グループ企業として取り込むことにより、当社が 得意としてきた、車線分離標「ポールコーン」をはじめとする「常設型」交通安全製品に「仮設型」が加わること



となり、交通安全製品のラインナップを一気に拡大できました。こうした製品面で当社グループ内での相互補完を図るのはもちろんのこと、WEMASグループの製造拠点や販路を活用することで、欧州での更なる事業基盤を強化していきます。

今後も積極的なM&Aによって、製品、販路、また 生産技術・設備の相互活用によるシナジー創出を図 り、業容の拡大を目指していく考えです。これにより 海外売上高を着実に拡大し、2030年3月期までに 連結売上高1,000億円を実現していきます。



WEMASグループ(ドイツ)



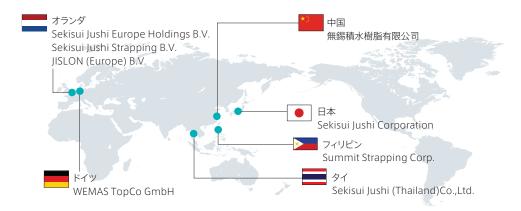
Summit Strapping Corp. (フィリピン)



Sekisui Jushi Strapping B.V. (オランダ)



Sekisui Jushi (Thailand)Co.,Ltd. (タイ)



積水樹脂グループのマテリアリティ

積水樹脂グループは長期ビジョン2030で下記マテリアリティを特定し、公表しました。目標達成に向けた進捗を管理し、報告します。 また、内外の環境変化に応じて目標の修正やアクションプランの追加なども検討します。

マテリアリティ	アクションプラン	目標(2030年3月期)
サステナビリティ 貢献製品の販売拡大	サステナビリティ貢献製品の開発推進、 販路、販売機会の拡大 ② P20,21,22	連結売上高の 70%以上
ダイバーシティ& インクルージョン の推進	中核人財のダイバーシティ を推進 © P23	新卒男性以外の中核人財の多様性 (中途採用、女性、外国人等) 比率 30%以上
従業員の ワークライフ バランス支援	育児·介護支援体制の整備 健康経営の実践 ● P23,24	健康経営優良法人 「ホワイト 500」認定取得
組織の持続可能性 向上	各階層の後継者計画の導入 ② P24	経営幹部ポストの 後継者準備率 100%
脱炭素の取り組み 強化	CO2排出量の削減 ○ P25,26,27	46%削減(2013年度比)
3 Rシステムの 展開拡大	当社製品の包装に使われる ワンウェイプラスチックの削減 © P28	25%削減(2021年度比)

GRIスタンダードが示す手順等を参考にマテリアルな項目(経済、環境、社会)を抽出

「ステークホルダーにとっての重要度」「当社グループにとっての重要度」の両面から執行役員(執行役員兼務取締役含む)及び経営幹部で評価・スコアリング

SJCグループサステナビリティ推進委員会において マテリアリティを特定



区分	マテリアリティ	
事業	防災・減災、国土強靭化への貢献 事 道路交通災害・事故の撲滅 デ	写業領域の拡大 『ジタルトランスフォーメーション DX)活用
E	脱炭素への取り組み 循環型社会構築への貢献 脱プラスチック化の促進	
S	ダイバーシティ&インクルージョンの推り 人財育成と教育機会の拡充	進
G	ガバナンス強化	

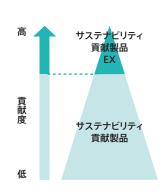
マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品を通じて持続可能な社会の実現に貢献

「サステナビリティ貢献製品」の主な認定項目

貢献分野	主な認定項目
① 防災·減災、 国土強靭化	・自然災害による被害を緩和 ・ 遮熱・温度上昇抑制機能 ・ 既設製品の寿命延長に貢献
② 安全・安心・ 快適な道・まち・ 労働環境づくり	・ドライバーへの視線誘導などによる交通事故抑制 ・安全・快適な労働環境づくりに貢献 ・騒音・光害・電波等の低減機能、監視・警告機能
③ 脱炭素	·太陽電池、風力、水力、地熱、圧力等クリーンエネルギーを採用 ·製品使用時のエネルギー使用効率を改善
④ 脱プラスチック	・バイオマス由来原材料を活用 ・プラスチックの使用量を従来品より大幅に削減
⑤ 循環型社会構築	・使用済み製品を回収しリサイクルするシステム ・再生原料を使用・・原材料使用量の削減
⑥ 生物多様性・ 生態系保全	・海洋・里山汚染低減機能 ・海洋、里山生態系の保全に貢献

製品の開発・設計から使用・廃棄までの段階で環境面と、社会課題の解決につながる貢献分野の社内基準を設け、これらの基準を満たす製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置付け、事業活動を推進しています。

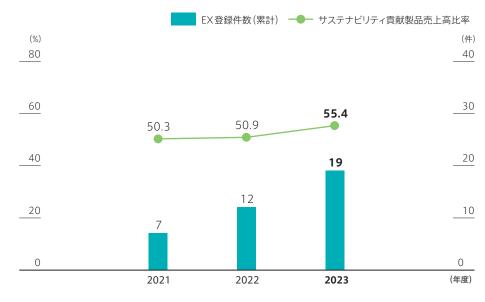


「サステナビリティ貢献製品」目標と実績

項目	2023年度目標	2029年度目標(2030年3月期)		
サステナビリティ 貢献製品売上高比	売上高比 50%	売上高比 70%		

「サステナビリティ貢献製品」は、「SJCグループサステナビリティ推進委員会」の下部 組織である「開発部会」メンバーによる審査を経て、同委員会で認定しています。 特にサステナビリティ貢献度合いや技術新規性など、総合的に優れている製品に ついては、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定し、取締役会へ報告して います。

サステナビリティ貢献製品売上高比率とEX登録件数(累計)



マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品EXの貢献度評価

地球環境や社会課題の解決につながる製品を「サステナビリティ貢献製品」と位置付け、付加価値の高い製品の総合提案に注力しています。 中でも新たな技術を取り入れ、貢献度がより高く、総合的に優れている製品については、「サステナビリティ貢献製品EX」として認定しています。

横断防止ビーム機能付き

プロテクトボラード

車両進入防止車止めプロテクトボラードに横断防止ビームを付加



循環型社会構築への貢献

インフラメンテナンス(長寿命)

支柱・杭に高耐食溶融めっき鋼管(K27)を使用しており、溶融亜鉛めっき鋼管(Z27)の約2倍の耐用年数。

国土交通省NETIS (新技術情報提供システム)を取得 (KK-230030)

安全・安心・快適な道・まちづくり

交通安全、省力化

- 本製品は、「ボラードの設置便覧」に記載の耐衝撃性ボラードに対応した製品であり、車両の歩道への乗り上げを抑制し、歩行者への接触事故を防止。
- 車両用防護柵(従来品)は、連続基礎での設置であるが、 本製品は単独基礎で設置可能であり、省力化につながる。

テトラフェンス

分割パネルで軽量 環境性に配慮した新しい縦格子フェンス



循環型社会構築への貢献リデュース

● 分割パネルにより、1/4スパンでの部分補修が可能。

脱炭素への取り組み 省エネ設計

- 4tトラックへの積載で当社従来品比約40%積載効率が向上。
- 輸送におけるCO2排出量を削減。

防災減災·国土強靭化

建築基準法施行令第87条の基準風速Vo=34m/sに標準対応。

環境性

パネルを4分割することで 運搬性、積載効率 を向上。

施工性

業界初の画期的な 施工方法。

防犯性

従来品よりもさらに狭い 格子ピッチと剣先仕様 のラインアップ。

意匠性

正面からボルトや金具が 一切見えない シンプルな外観。

ダイレクト加飾(加飾フィルムレス)

プルミ 倒脂 積層複合板 彩アート 不燃

"加飾フィルム"を使用することなく、 施工工数削減・製品剥離紙の廃棄物削減



循環型社会構築への貢献

リサイクル

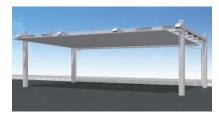
- "ダイレクト印刷"により、生産工程での加飾フィルム貼りが不要。フィルム剥がしも不要になり、廃棄時には剥離機で容易にアルミ箔、樹脂とを分解処理できる。
- 国土交通大臣認定取得(NM-5689)

安全・安心・快適な労働環境づくり 労働環境省人・省力化

加飾フィルム不要により、フィルム貼り工数削減。 加飾フィルム剥離紙などの廃棄物削減効果もある。

スカイウイング優先駐車場上屋

バリアフリー法にて義務化された 優先駐車場上屋



- 駐車の邪魔にならない、大スパン間口
- アルミ屋根による遮熱効果
- アルミ屋根材による長寿命製品
- 異種部材はボルト接合による分離が容易

循環型社会構築への貢献リサイクル

- 部材点数の削減・異種部材はボルト接合による分離可能な構造で、リサイクルが可能。
- 国土交诵大臣認定。

防災減災・国土強靭化 インフラ長寿命・異常気象

- 屋根材に使用のアルミ押出型材の表面処理はJIS規格の 最高ランク(A1)を採用。
- 過酷な環境かつ紫外線露光量の多い地域の屋外に適した 処理で長寿命化を実現。
- アルミ押出型材のため直射日光により高温になりにくく、 屋根材が熱くなりにくいため屋根からの輻射熱の低減 効果も期待。

安全・安心・快適な労働環境づくり 労働環境省人・省力化

- 駐車の邪魔にならない大スパンの間口のため、全ての方が快適に利用いただくことが可能。
- 屋根材の軽量化により、施工工数を削減。

マテリアリティ報告1 サステナビリティ貢献製品の販売拡大

サステナビリティ貢献製品EXの紹介

長耐久ガラスコーティング透明板

透明材に耐候性の優れた長耐久 ガラスコーティングを施し、耐久 性能の2倍以上を保有



小型IoT水位センサ

小型・軽量で設置が容易な簡易 水位センサ。水害リスクをリ モートで監視でき管理を省力化



ロードライン KIE-9

非常に摩耗しにくい高耐久の路面標示用塗料。白線を引き直す回数の低減が見込め、長期的な国土強靭化・交通安全に寄与します



ポールコーンCITY R / ポールコーンガイドR

ポールが交換できる多目的ラ バーポール



耐衝撃性車止め(プロテクトボラード)

車両の進入を防止する車止め。 歩道への車の進入等を防ぎ、 歩行者を保護するための製品



ジスラインS-NP(プライマーレス)

路面へのプライマー塗布が不要な、環境に優しい加熱溶融式路面標示材



ジスラインS新素材

作業性・性能に優れた加熱溶 融貼付式路面標示材





北海道新幹線 吊り下げ式防音壁

北海道新幹線の雪落とし穴に 防音壁を設置し、騒音に対する 環境基準を満足させるための 防音壁。高い耐久性能を有する



同期式自発光視線誘導標

クリーンエネルギー(太陽電池)で 24時間同期発光可能な自発光 視線誘導標



高強度めかくし柵VS

街路空間向け高強度めかくし 柵(従来製品設計強度1.2kN/ m^2 に対して、 $2.0kN/m^2$ の高強度対応)



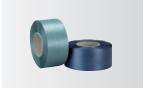
宅配ボックス

集合住宅向け宅配ボックス。 屋外設置仕様・電気工事不要 (稼働電気使用量ゼロ)



カラーリサイクルバンド (グリーン、ブルー)

再生材 100% 使用した カラーリサイクルバンド



積水樹脂グループ 統合報告書 2024

マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援

積水樹脂グループの人財ファーストへの取り組み

中期経営計画 2027 の最重点課題「従業員と会社の価値最大化」へ

「人財ファースト」という基本的な考えのもと、中期経営計画2027の重点実施項目として、「人財の採用・定着と人的資本の価値最大化」を掲げており、従業員と会社の価値最大化に向けて3つの改革に取り組んでいます。

1つ目は「人事諸制度改定」です。従業員一人ひとりの挑戦や成果・貢献に対し、公正に報いることで、評価の透明性・納得性を高め、従業員の働きがい・やりがいにつなげていくことを目指しています。 等級・評価・報酬制度をそれぞれ刷新し、2025年度に導入する予定にしています。

2つ目は、「組織風土改革」です。2024年度からエンゲージメントサーベイを実施することにしており、サーベイから得られた結果は、人事諸制度改定に活用するとともに、現状と組織課題を可視化し、継続的改善を図ることで、風土改革と従業員のエンゲージメント向上を目指します。

3つ目は「人財教育の充実」です。人財育成方針に基づき、「自ら考え、行動し、挑戦し続ける人財」を育む人財育成プログラムを構築しており、従業員の自律的・継続的な成長やキャリア形成につなげています。

「月曜日の朝が楽しみな会社」へ 組織風土の改革の基礎、 D&Iとウエルビーイングの推進

D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)とウエルビーイング経営の推進により、「積水樹脂グループの一人ひとりがその能力を最大限に発揮する職場環境づくりに取り組み、人も組織もイキイキと輝く企業グループにする」ことを掲げています。ライフイベントや様々な事情を抱える社員が安心して働き続けられるように、働き方改革及び仕事と育児・介護・治療などと両立できる支援制度も整備しています。変化の激しい時代の中で、多様な人財の多様な経験、価値観を理解、受け入れて活用していくことが必要であると考えており、2022年度からは

キャリア採用を強化しています。

また、新卒・キャリアを問わず女性の積極採用を 進めるとともに、D&I研修を、経営陣、女性従業員 とその上司を対象に行う等、D&Iのより一層の理解・ 共鳴に取り組んでいます。

また、「従業員とその家族が心身ともに健康であること」が、最も重要な経営基盤であるとの考えのもと、ウエルビーイング経営の推進に取り組んでいます。その取り組みが評価され、2023年度に、積水樹脂(株)として初めて「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に認定されました。これらの活動をさらに発展させ、従業員一人ひとりが心身ともに健康でイキイキと輝くことができる職場環境づくりを目指しています。

人的資本の価値最大化 戦略骨子

重点実施項目:人財の採用・定着と 人的資本の価値最大化

従業員と会社の価値最大化へ

"従業員に期待する姿"と"会社が目指す姿"を 定義し、価値最大化に向けて、「人事諸制度 改定」と「組織風土改革」及び「人財教育の 充実」を実施する。

D&Iとウエルビーイング経営の推進

一人ひとりがその能力を最大限に発揮する職場環境づくりに取り組み、人も組織もイキイキと輝く企業グループにする。

2025年3月期~2027年3月期 意識改革期

意識・行動改革

- エンゲージメントサーベイによる 現状と課題の可視化
- 働き方改革と育児・介護両立支援制度の 定着と拡充
- ポジティブアクション、障がい者採用(継続)
- 健康経営の推進
- 従業員が自ら積極的に自身や家族、職場のウエルビーイングに取り組む。

2028年3月期~2030年3月期 定着期

創造性・競争力の向上

- KPI達成状況の確認、PDCAと新たな課題 設定
- 従業員が心身ともに健康でイキイキと働ける職場環境
- ウエルビーイングな組織体で、従業員が働きがいをもち、新たな価値創造に取り組み、イキイキと活躍する『月曜日の朝が楽しみな会社』へ

マテリアリティ報告2 D&Iの推進/従業員のワークライフバランス支援

人財育成方針と研修の充実

2022年度に人財育成方針を再構築しました。この育成方針に基づき、階層別研修やD&I研修、大学のオープンカレッジ、自己啓発支援制度など、キャリア形成に必要な研修プログラムを提供し、従業員の自律的成長を後押ししています。今年度からは目標管理制度に能力開発を設け、上司・部下で対話を行い、計画的な能力開発に取り組んでいます。2024年度からは従業員一人ひとりが自律的に理想のキャリアを描き、学習し、成長することを目的にキャリアデザイン研修を導入しました。

また、海外事業拡大に伴い、グローバル人財を 育成することを目的として、海外研修制度を実施し ています。当社の海外事業所(オランダ・タイ)に 6カ月間派遣し海外ビジネスを経験する制度で、 毎年複数名の従業員が利用しています。

組織の持続可能性の向上

継続的な事業発展に必要な戦略投資は積極的に行っており、中期経営計画2027では、成長投資200億円のうち、人的資本ならびにDXへの投資を50億円と設定しました。100年企業を目指す

ための組織づくりとして、人財による持続的な価値 向上への基盤構築を進めていきます。

人財戦略としては、2026年度までが意識改革期として、「意識・行動改革」に注力し、その後2029年度までを定着期として、「創造性・競争力の向上」をテーマに掲げています。

積水樹脂グループビジョン2030の実現に向けて、 人財の採用・定着及び人的資本の価値最大化を 推進することにより、人財面から当社グループの 企業価値向上を後押しし、持続的な成長と発展を 目指していきます。

人財育成プログラム

	ビジネスリ	ーダー育成	キャリア自律	キャリ	ア形成	 D&I 施策	部門教育	目的別研修
	階層別研修	選抜型研修	キャリアデザイン研修	自己啓発	選択型研修	D&I研修	スキル開発	全従業員共通
経幹 経 指専 主主 一社 職職 電任 般員	経営職研修 指導·専任職 研修 主査·主任 研修 若手社員研修(中級) 若手社員研修(初級) 新入社員研修	経営幹部候補 経営職候補 指導·専任職 候補	50代 40代 30代	ビジネス スキル ビジネス 英語	ビジネス スキル	日&ー研修 女性活躍推進 女性活躍推進	営業生産・開発	サステナビリティ 研修 ハラスメント メンタルヘルス 人権
		分类	こ 日の白律と主体的な行	動への亦容を日めに	継結的な学がと成長の	D		







若手社員研修の様子

マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

TCFDフレームワークに基づいた情報開示と取り組み強化

気候変動の対応についての考え方

当社グループは、サステナビリティ経営の推進を「将来世代の安全・安心・快適」への責任と捉えており、サステナビリティ課題への取り組みが、積水樹脂グループビジョン2030の実現と、当社グループが将来にわたって社会から必要とされ続ける上で不可欠なものと考えています。

気候変動への対応についてもマテリアリティ(重要課題)の一つと特定しており、温室効果ガスの削減目標を定めて排出量の抑制を進めるとともに、2022年9月にはTCFD提言への賛同を表明し、気候変動に係るリスク・機会が自社の事業活動や収益等に与える影響について分析し、リスクを最小化して機会を確実に捉えるための対応策の検討を行っています。

2024年度は、指標・目標の成果をレビュー実施し、 さらに今後の取り組みに活かすよう進めてまいり ます。

ガバナンス

当社グループでは、取締役会が経営戦略を議論する上で、気候変動に関する要素を考慮する体制を整備しています。また、CEOをはじめとする経営陣で構成するSJCグループサステナビリティ推進委員会を原則3カ月に一度開催し、気候変動に関する取り組みを管理・推進することで実効性を高めています。取締役会は同委員会の活動状況等について6カ月に一度報告を受け、適切な監督や目標達成に関する助言を行うとともに、重要な課題・指標の決定については、取締役会で決議することで、その取り組みの更なる推進を図っています。

戦略

気候変動に関するリスクを最小化する一方で、機会を確実に捉えて収益につなげていくことが積水樹脂グループビジョン2030の実現に向けて不可欠なプロセスだと考えています。リスクと機会の抽出については、脱炭素社会への移行段階における政策や規制、技術、市場などの観点、また気候変動がもたらす物理的影響の観点それぞれから、短期・中期・長期の複数の時間軸を考慮して検討を行っています。

時間軸の設定

短期:2025年まで 中期:2030年まで 長期:2050年まで

リスクマネジメント

当社グループでは、サステナビリティに係るリスクマネジメントプロセスの一環として、SJCグループサステナビリティ推進委員会において気候関連リスク・機会を含む全社的なリスク・機会の洗い出し、経営への影響度、顕在化時期や財務影響度などを外部の知見も有効に活用しながら考慮し、リスク・機会の重要性を評価、対応策の検討を行っています。気候変動は当社グループのマテリアリティとも関連することから、特に重要なリスク・機会と位置付けており、グループ全体でマネジメントを行っています。

積水樹脂グループでは、グループ全体のリスクマネジメントの取り組みを強化すべく、今年度から、SJCグループサステナビリティ推進委員会の部会の一つとして、リスクマネジメント部会を立ち上げました。

グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を 図ってまいります。

分類

時間軸

マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

リスク・機会と対応方針

2	}類	リスクの種類	時間軸	事業影響	影響程度	
).	从	リスプの性類	时间把	尹未於昔	+1.5℃	+4.0℃
		炭素税の導入により自社排出量に 対する課税負担増	中期~長期	製造コストの増加	大 ↓*1	×
	政策と法	低炭素規制によるエネルギー価格 高騰による電力価格の上昇	中期~長期	製造コストの増加 (+4.0℃では改善)	小 ↓*2	· 小 ※2
リスク	乙压	鉄鋼製品や石油由来製品への 低炭素規制あるいは需要変動による 原材料価格の上昇	中期~長期	製造コストの増加	——— 大 ↓*3	大
	台風豪雨	洪水や土砂災害増加による生産拠点 の浸水・被災・操業停止による資産 損害と機会損失	短期~中期	売上高の減少 復旧費用・資産損害	—— ↓ **4	—————————————————————————————————————

- ※1 IEA「World Energy Outlook 2022」(P465)のNet Zero Emissions by 2050 Scenario 及びStated Policies Scenarioの数値から 炭素価格を抽出し、排出量当たりの炭素税と仮定。
- ※2 IEA「World Energy Outlook 2018」(P471)の Sustainable Development Scenario 及びNew Policies Scenarioの数値から電力価格上昇率を推計して算出。
- ※3 2DII「The Transition Risk-o-Meter Reference(P49)のGLOBAL PRICE DEVELOPMENT HRC OF CRUDE STEEL(USD/TON)の 鉄 鋼価格上昇率を推計して算出。IEA「World Energy Outlook 2021」(P101)のFossil fuel by scenarioの数値から原油価格上昇率を 推計して算出した値に想定される炭素税影響額を加味して算出。
- ※4 世界資源研究所(WRI)のAqueduct Floods 及び日本の各自治体のハザードマップを用いて生産拠点の浸水リスクを評価し、国土交通省の「TCFD 提言における物理的リスク評価の手引き」を参考に、生産拠点の現状も加味し、浸水高さごとの想定停止日数と当該拠点の1日当たりの生産高を乗して機会損失を買出。

					+1.5°C
			サステナビリティ貢献製品の市場シェア上昇による売上高の増加	中期	\uparrow
			影響の内容		
	機会	市場	シナリオの世高へ増加影響	り、その達成 せ界において 響をもたらす 量化には至っ	
	分類		機会の延振		影響程度
			機会の種類	時間軸	+4.0°C
			洪水対策工事の増加による売上高の増加	中期	\uparrow
			影響の内容		
	機会	市場	道路の冠水対策や河川の増水対策における需要に応える製品群を販売し シナリオの世界に向かう場合、台風や豪雨被害の増加が予想され、こうし 強まることが考えられる。こうした需要に応えて、被害の最小化や災害に登 機会が結果的に増加すると考える。現時点では、需要変動の程度を予想 ため、影響度の定量化には至っていない。今後も引き続き情報の収集と分	った製品に対 飲い街づくり! する情報が ²	対する需要が こ貢献できる 下足している

機会の種類

リスクの種類	対応の方向性		
炭素税の導入により自社排出量に 対する課税負担増	GHG排出量削減 ● 生産プロセス革新によるエネルギー使用量の削減 ● 再生可能エネルギーの活用		
低炭素規制によるエネルギー価格 高騰による電力価格の上昇	● 省エネ活動の継続的取組● DX活用、設備保全、生産性改善による生産効率の改善		
鉄鋼製品や石油由来製品への 低炭素規制あるいは需要変動による 原材料価格の上昇	規制材料の早期状況把握と代替え材料の検討 調達先との連携強化による早期情報収集 リサイクル、省資源化、バイオマス原料を基軸とした製品開発		
洪水や土砂災害増加による生産拠点 の浸水・被災・操業停止による資産 損害と機会損失	サプライチェーンの強靭化 ● 各生産拠点のリスクの洗い出しと対応策の推進 ● 購買戦略に基づく複数購買、在庫戦略、材料切り替えの推進		

積水樹脂グループの今後の取り組み

積水樹脂グループでは、気候変動に関連し予測される「リスク」と「機会」に対して、 取り組みを継続的に推進してまいります。脱炭素の取り組み、サステナビリティ 貢献製品の更なる研究、開発を進めつつ、リスクの更なる定量化や精度向上を はかり、必要な取り組みを強化していきます。

新たに連結子会社となった関係会社への活動を広げながら、サステナブルな社 会の取り組みに貢献してまいります。

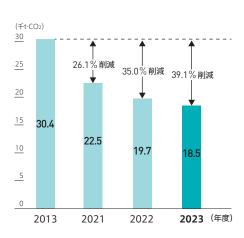
マテリアリティ報告3 脱炭素の取り組み強化

指標と目標・2023年度実績

当社グループでは、気候変動に対する取り組みを一体としたマネジメントを行うために、積水樹脂グループビジョン 2030 で掲げる非財務目標を設定し、SJC グループサステナビリティ推進委員会で進捗管理を行い、推進しています。

	指標		目標	実績
リスクに 対する指標	CO ₂ 排出量	Scope 1、2	2029年度: 2013年度比で46%削減 2023年度: 2013年度比で26%削減	2023年度 実績 39.1%削減 (目標達成)
機会に 対する指標	サステナビリティ 貢献製品売上比率		度目標:売上高比70%以上 度目標:売上高比50%以上	2023年度 実績 55.4% (目標達成)

CO2排出量の推移(Scope 1、2)



サステナビリティ貢献製品売上高、売上高比率



2023年度の主な取り組み

- コンプレッサー更新(滋賀工場、土浦つくば工場)
- 高圧変圧器更新(滋賀工場、サンエイポリマー(株))
- 射出成型機電動モーター化(石川工場)
- 太陽光パネル設置(土浦つくば工場)
- ジスライン S加工集約化(土浦つくば工場)
- 塗装脱臭炉更新(積水樹脂プラメタル(株))
- 不良率低減による CO₂排出量削減(共通) など

TOPICS 塗装脱臭炉更新によるCO2排出量削減

積水樹脂プラメタル(株)では、従来の脱臭炉は直接燃焼式脱臭炉を採用しており、常時ガスを使用し脱臭していました。2023年8月に蓄熱式脱臭炉に更新、溶剤の自己燃焼を利用することで、バーナー使用時間削減による安全性の向上及びCO2排出量を約25t-CO2/月削減することができました。持ち込み溶剤量から脱臭炉能力を選定したことで、塗装運転中のガス使用量も削減しています。



塗装脱臭炉

今後の取り組み

引き続き、省エネ設備導入・更新、生産性向上に取り組むとともに、生産設備の 集約や生産拠点の最適化の推進、エネルギー転換などを進めていきます。また、 建屋更新時の屋根への太陽光発電システムの設置や非化石証書付き電力も 継続活用し、CO₂削減に取り組んでまいります。

マテリアリティ報告4 3Rシステムの展開拡大

リデュース・リユース・リサイクルを徹底

3 Rの取り組み

積水樹脂グループでは、製品ライフサイクルの各段階で 3R に配慮した取り 組みを推進しています。

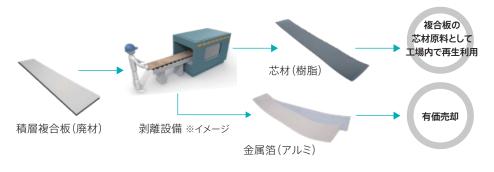
主な取り組み

- メッシュフェンスパネル輸送梱包のフィルムレス化
- 農業支柱のバーコードフィルムレス化(バーコード直接印刷)
- 工場間輸送時のストレッチフィルム削減品種の拡大
- 包装フィルムの薄肉化

リサイクルへの取り組み(剥離機による複合板のリサイクル)

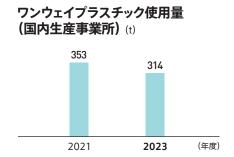
積水樹脂プラメタル(株)では、金属樹脂積層複合板のロス材の有効利用及び 広域認定**1回収品の処理の生産性を向上するため、2019年度に複合板剥離 設備を更新しました。金属樹脂積層複合板(廃材)を芯材(樹脂)と金属箔(アルミ) の素材に分離することが可能であり、分離した芯材(樹脂)は再度芯材の原料と して、また、金属箔(アルミ)は有価売却するなど、資源循環に取り組んでいます。

※1 積水樹脂プラメタル(株)では、広域認定制度の認定も取得しており、使用済みの金属樹脂積層複合板のリサイクルにも取り組んでいます。(認定番号 184号 2010年3月取得)



ワンウェイプラスチック削減の取り組み

生産部門では、ワンウェイプラスチック (梱包資材)の削減に取り組んでいます。 2023年度は2021年度比で使用量を 11.0%削減しました。取り組み内容に ついては、生産部門間で共有するととも に、水平展開を行っています。



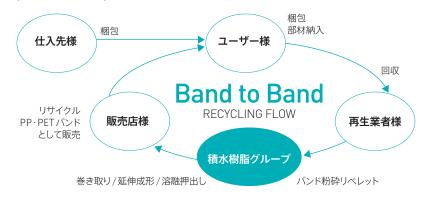
使用済み製品のリサイクル

積水樹脂グループでは、使用済み製品のリサイクルにも取り組んでいます。 交通 安全製品 (デリネーター・スノーポール)、金属樹脂積層複合板については広域認定

を取得し、使用済み製品のリサイクルを行っています。 梱包用 PP バンドについては、使用済みバンドを回収 (有価物として買取り)し、バンド粉砕・リペレット化を行 い、PP バンド製品に再利用するリサイクルシステム (Band to Band)に取り組んでいます。



リサイクル PP バンド



その他 環境経営の取り組み

自然環境保護団体との連携及び、活動支援

「2030生物多様性枠組実現日本会議」への協賛

生物多様性の保全と持続可能な利用に資する活動に協賛するべく、2010年より「国連生物多様性の10年日本委員会」に継続して支援を行ってきました。2030年に向けた後継組織「2030生物多様性枠組実現日本会議」におきましても、引き続き支援してまいります。



TOPICS

『J-GBF 第三回ビジネスフォーラム・ 経団連自然保護協議会シンポジウム』での取り組み発表

2023年12月5日に開催されました『J-GBF 第三回ビジネスフォーラム・ 経団連自然保護協議会シンポジウム』において積水樹脂グループにおけ



る生物多様性保全に関する 取り組みを発表しました。当 社グループの継続した地道 な活動は、関係者各位より 高い評価をいただきました。

馬場社長によるシンポジウムでの 活動発表の様子

「生物多様性のための30by30 アライアンス」への参画

生物多様性の損失を食い止め、回復させるための新たな国際目標である「30by30」※の達成を目指し、環境省が中心となり行政、企業、NPOなどに呼び掛けて設立した有志連合「生物多様性のための30by30アライアンス」に2022年4月発足当初より参画しています。

※「30by30」(サーティ・バイ・サーティ) 2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標。

TOPICS

環境省「自然共生サイト」 認定取得(2023年前期)





「自然共生サイト」認定証

「30by30」達成のための国内の取り組みとして、2023年度より開始した環境省の「自然共生サイト」において滋賀工場と物流センターの2拠点が認定されました。両保全エリアには土地開発などで激減する「貧栄養湿地」が残存しており、湿地性の動植物をはじめ多くの希少な生きものが生息しています。この希少な環境と継続的な保全、観察会など環境教育の場としての利用などが評価され、認定に至りました。この認定により、世界目標30by30の「OECM」として国際データベースに登録される予定です。

コーポレート・ガバナンス

基本方針、体制

コーポレートガバナンスの基本方針

激変する経営環境に対応するためには効率的な経営が必要であり、そのための経営の透明性向上、意思決定の迅速化にはコーポレート・ガバナンスの確立が重要であると認識し、コーポレートガバナンス・コードの各原則を踏まえて、体制のさらなる充実につとめてまいります。

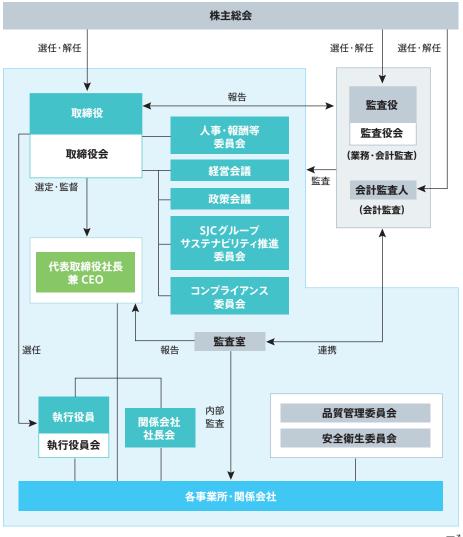
コーポレートガバナンスの体制

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役会を設置する会社形態を採用しています。

コーポレート・ガバナンス強化に向けた取り組みの変遷

1999年	執行役員制度(雇用型)導入
2001年	取締役任期を2年から1年に短縮
2007年	企業行動指針制定
2007年	コンプライアンス委員会設置
2012年	新執行役員制度(委任型)導入
2019年	新経営理念策定
2019年	人事·報酬等委員会設置
2021年	SJCグループサステナビリティ推進委員会設置
2023年	グループビジョン 2030 策定
2023年	新企業行動指針制定

コーポレート・ガバナンス体制



当社ホームページ「コーポレート・ガバナンス」のページにて、基本方針など関連事項を公開しています。

役員一覧

取締役



代表取締役社長兼CEO 社長執行役員 事業本部管掌

馬場 浩志



2012年 6月 当社常務執行役員 2014年 6月 当社専務執行役員 2015年 6月 当社代表取締役副社長 (兼)副社長執行役員 2016年 4月 当社代表取締役社長 (兼)COO(兼)社長執行役員 2020年 6月 当社事業本部管掌(現任) 2022年 4月 当社代表取締役社長(兼)CEO



取締役(社外) 宮田 年耕





2016年 6月 同社代表取締役社長

2022年 5月 一般社団法人首都道路協議会 会長(現任) 2022年 6月 一般財団法人道路新産業開発機構 理事長(現任)





取締役(社外) 高野 博



1976年 4月 豊田通商株式会社入社 1999年 3月 Toyota Tsusho (Malaysia) Sdn.Bhd.社長 2005年 6月 豊田通商株式会社取締役 Tovota Tsusho (Thailand) Co.,Ltd. 社長 2006年 4月 豊田通商株式会社執行役員 (執行役員制度導入により役位変更) 2009年 6月 同社常務執行役員 2011年 6月 同社常務取締役 2012年 6月 同社専務取締役 2013年 6月 豊通物流株式会社代表取締役社長 2018年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外) 伊藤 聡子

略歴

1989年10月 キャスターとして活動開始 2010年 4月 学校法人新潟総合学園 事業創造大学院大学客員教授(現任) 2015年 4月 国立大学法人新潟大学

(兼)社長執行役員(現任)

新潟大学非常勤講師(現任) 2019年 6月 当社取締役(現任)

2020年 6月 三谷産業株式会社監査役(現任)

株式会社十六銀行取締役 2021年10月 株式会社十六フィナンシャルグループ 取締役(現任)



取締役(社外) 赤穂 啓子



1986年 4月 株式会社日刊工業新聞社入社 2009年 4月 同社神戸支局長 2011年 4月 同社本社編集局第一産業部長

2016年 4月 同社大阪支社編集局長 2023年 4月 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営支援専門員(現任) 2023年 4月 経済ジャーナリスト(現任)

> 取締役 専務執行役員 第一事業本部長 柴沼 豊



略歴

1988年 4月 当社入社

2007年 4月 当社人事部長



(第一事業本部担当) (兼)事業戦略部長 2021年11月 当社執行役員 2022年 4月 当社第一事業本部長(現任) 2023年 4月 当計專務執行役員(現任)



取締役 常務執行役員 財務·IR担当 (兼)コーポレート戦略本部長

菊池 友幸

1990年 4月 当社入社

2014年 4月 当社執行役員 2021年 4月 当社管理部門管掌 2021年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社第二事業本部副本部長 2023年 4月 当社第二事業本部長 2023年 6月 日本興業株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) 2023年10月 当社財務·IR担当 (兼)第二事業本部長 2024年 4月 当社常務執行役員(現任) 当社財務·IR担当 (兼)コーポレート戦略本部長(現任)



取締役 執行役員 グローイング事業本部長 (兼)グローバル事業部長 (兼)事業開発部門担当

三好 永晃

略歴 1991年 4月 当社入社 2015年10月 セキスイジュシヨーロッパホール ディングス B.V. 取締役社長(現任) 2018年 4月 当社執行役員(現任) 2020年 4月 当社開発本部長 2022年10月 当社事業開発部門管掌 2023年 4月 当社グローイング事業本部長 (兼)グローバル事業部長 (兼)事業開発部門担当(現任) 2023年 6月 当社取締役(現任)



取締役 執行役員 第二事業本部長

高林 周一郎

	-		
		•	
	6	7	
1			
	M		

2014年 4月 当社執行役員(現任) 2018年 4月 当社第二事業本部副本部長 2020年 4月 当社第二事業本部長 (兼)住建材事業部長 2022年 6月 積水樹脂プラメタル株式会社 代表取締役社長(現任) 2024年 4月 当社第二事業本部長(現任) 2024年 6月 当社取締役(現任)

監查役



常勤監査役 多田 章人

略歴 1987年 4月 当社入社 2007年 4月 当社ビジネスサポート部長 2010年10月 当社人事部長 2013年10月 当社産業・生活事業本部生活・ 緑事業部長 2017年10月 当社監査室担当部長 2018年 7月 当社監査室長 2019年 6月 日本興業株式会社監査役

2021年 6月 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役 佐々木 克嘉

略歴 1991年 4月 当社入社 2016年 4月 当社執行役員 2017年 6月 当社滋賀工場長 2019年 6月 当社取締役 2021年 4月 当社常務執行役員 2021年10月 当社技術開発·生産部門管掌

2023年 6月 当社サステナビリティ推進担当 (兼)安全·品質·環境担当 (兼)購買担当

2024年 4月 当社サステナビリティ推進担当 2024年 6月 日本興業株式会社監査役(現任) 2024年 6月 当社常勤監査役(現任)

監査法人トーマツ)入所

査法人トーマツ)パートナー

(兼)テクノセンター長



監査役(社外) 竹友 博幸

略歴 1985年 4月 積水化学工業株式会社入社 2015年 4月 同社執行役員 人事部長 2016年 6月 同社取締役 2017年 4月 同社常務執行役員 法務部担当 (兼)人事部長 2021年 4月 同社社長特命事項 2021年 6月 同社常勤監査役(現任) 2021年 6月 当社監査役(現任)



監査役(社外) 辻内 章

略歴 1978年 2月 等松·青木監査法人(現有限責任 1982年 3月 公認会計士登録 1998年 6月 監査法人トーマツ(現有限責任監 2019年 6月 同所退所

2019年 7月 辻内公認会計士事務所所長 (現任) 2020年 1月 株式会社学情取締役(現任) 2020年 6月 当社監査役(現任) 2021年 6月 株式会社ジーエス・ユアサ コーポレーション監査役(現任)



監査役(社外) 八澤 健三郎



2023年 4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 梅田総合法律事務所 オブカウンセル(現任) 2024年 4月 学校法人関西大学 関西大学客員

教授(現任) 2024年 6月 当社監査役(現任)















取締役、監査役のスキル・マトリックス

積水樹脂グループビジョン2030や中期経営計画2027における基本方針、目標ならびに重点実施事項を実現させるため、「人的資本の価値最大化」「成長戦略による拡大」「サステナビリティ経営の推進」「資本コストや株価を意識した経営への取り組

み」を軸に、各役員に対して特に期待する知見・経験・能力の項目を見直しました。 なお、下表は、各役員に特に期待する知見・経験・能力を示したものであり、各 役員の有するすべての知見を表すものではありません。

								特に期待	する知見・経験・	·能力			
氏名	性別	地位	取締役会 (2023年度	監査役会 (2023年度	経営	人的資本の 価値最大化	F.	成長戦略による拡	大		- ナビリティ 営の推進		トや株価を ルた経営
	出席状況)	出席状況)		企業経営	人事·労務· 人財開発	IT・デジタル・ 技術と イノベーション	事業戦略・ 営業・ マーケティング	グローバル	環境·社会	コンプライアンス・ リスク管理 安全・品質・生産	財務・会計 資本配分	IR (広報)・ ブランディング	
馬場 浩志	男性	代表取締役社長	14/14 🗆	_		•		•	•		•		•
宮田 年耕	男性	取締役(社外)	14/14 🛛	_		•							
高野 博	男性	取締役(社外)	14/14 🛛	_	•		-						
伊藤 聡子	女性	取締役(社外)	14/14 🛛	_		•							
赤穂 啓子	女性	取締役(社外)	_	_									•
柴沼 豊	男性	取締役	14/14 🛛	_									
菊池 友幸	男性	取締役	11/11 🛛	_	•	•						•	
三好 永晃	男性	取締役	11/11 🛮	_	•			•	•				
高林 周一郎	男性	取締役	_	_	•	•		•					
多田 章人	男性	常勤監査役	14/14 🗆	15/15回		•					•	•	
佐々木 克嘉	男性	常勤監査役	_	_	-			-		•			-
竹友 博幸	男性	監査役(社外)	14/14 🗆	15/15回	•	•					•		
辻内 章	男性	監査役(社外)	14/14 🗆	15/15回							•	•	
八澤 健三郎	男性	監査役(社外)	_	_		•					•		

取締役会の実効性について

取締役会全体の実効性分析・評価を行い、洗い出された課題に対して改善活動を計画・ 実施していくことでPDCAサイクルを回し、取締役会の実効性向上に努めています。

社外役員のサポート体制について

社外役員が最大限のパフォーマンスを発揮できるように、取締役会の事前に付議案件の 説明実施、現地・現物での工場・事業所視察によって事業に関する理解を深めていただ いております。

人事·報酬等委員会/役員報酬(方針·額)

人事·報酬等委員会

当社のコーポレート・ガバナンスを強化し、経営の客観性をさらに向上させることを目的として、取締役会の諮問機関として任意の人事・報酬等委員会を設置しています。

人事·報酬等委員会は、透明性と客観性を高めるため独立社外取締役を委員長とし、取締役会より諮問を受けた取締役の人事·報酬等に関して十分に審議し、取締役会へ答申しています。

【委員長】 宮田年耕(独立社外取締役)

【委員】 馬場浩志(代表取締役社長兼CEO)、高野博(独立社外取締役)、 伊藤聡子(独立社外取締役)、赤穂啓子(独立社外取締役)

人事・報酬等委員会での審議内容

2024年6月25日現在

_	\ - -	10170	7 9	 /\

- 1 取締役の人事に関する方針
- 2 取締役の選任・解任

人事に関する事項

- 3 代表取締役及び役付取締役の選定・ 解職
- 4 執行役員の選任・解任

報酬に関する事項

- 1取締役の報酬に関する方針
- 2 取締役の報酬制度
- 3 取締役の個人別報酬額
- 4 執行役員の報酬制度
- 5 執行役員の個人別報酬額

役員報酬

取締役報酬の決定方針

企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主 利益と連動した報酬体系を構築すべく、取締役の個人別の報酬等の内容について の決定方針(以下、「決定方針」という。)の原案を作成するよう人事・報酬等委員会 に諮問し、その答申内容を尊重して取締役会において決定方針を決議しました。

【基本方針】

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては役位と職責等を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としています。具体的には、業務執行を担う取締役については基本報酬、賞与及び譲渡制限付株式報酬により構成し、社外取締役については基本報酬及び譲渡制限付株式報酬により構成するものとし、株主総会決議に基づく報酬総額の範囲内で支給しています。

【基本報酬(金銭報酬)の個人別の報酬等に係る内容の決定方針】

取締役の基本報酬については、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で、役位と職責等に 応じた月額報酬を定めるものとし、業績、他社水準、社会情勢等を勘案して、適宜、見直しを 図るものとしています。

【業績連動報酬の内容及び額または数の算定方法の決定方針】

業績連動報酬は短期業績連動報酬と中期業績連動報酬から構成しています。

短期業績連動報酬は、金銭報酬として賞与を毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、各事業年度の業績目標達成を通じた企業価値向上へ向けた意欲を引き出すため、営業利益等の当社及び当社グループの重要な業績指標の状況、ならびに担当部門の状況等を総合的に勘案し、支給額を決定します。

中期業績連動報酬は、株式報酬として毎年一定の時期に支給することとし、業務執行を担う取締役に対して、中期的な企業価値・株主価値の成長度等に応じて付与数を定め、在任期間中譲渡制限が付された当社普通株式を支給することとしています。

役員報酬等 (2023年度)

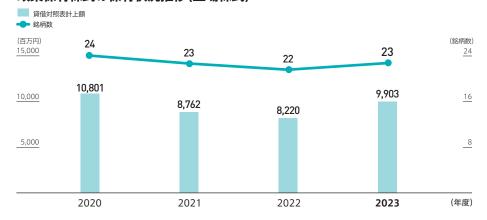
	おまり	報酬等の種類	- +4 <i>6</i> 5 1. +5.7			
区分	報酬等の 総額	基本報酬	賞与	譲渡制限付 株式報酬	対象となる 役員の員数	
取締役	198百万円	112百万円	69百万円	17百万円	10名	
監査役	45百万円	45百万円	_	_	5名	
合計 (社外役員)	243百万円 (57百万円)	157百万円 (57百万円)	69百万円 (一)	17百万円 (一)	15名 (7名)	

※ 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

政策保有株式の縮減状況

当社は、今後も持続的に成長を続けていくためには、生産・開発・販売等多方面において、様々な企業との協力関係が必要であり、新規事業分野の創出や取引関係の構築・強化のために有益かつ重要と判断する場合に限り業務提携先等の株式を政策保有することとしています。また、上記保有目的、保有に伴う便益やリスク、資本コスト等を勘案して保有の合理性を精査し、定期的に見直しを行っています。2023年度は、上場株式2銘柄(一部売却を含む)を売却し、売却額は804百万円となりました。一方、資本業務提携先のエコモット(株)の株式取得や、これまでは関係会社株式として計上していた積水化学工業(株)の株式を純投資目的以外で保有する上場株式として計上したことにより、2024年3月31日時点で当社が純投資目的以外で保有する上場株式の銘柄数は23銘柄、貸借対照表計上額は9,903百万円となりました。

政策保有株式の保有状況推移(上場株式)



(参考:株主還元)

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、資本コストや株価を意識した経営を強化し、株主価値の最大化に努めています。その中で、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置づけ、業績や将来の資金需要などを総合的に考慮しつつ、「積水樹脂グループビジョン2030」期間中(2030年3月期まで)は累進配当を基本方針として実施し、連結配当性向については40%以上の維持を目指しています。また、自己株式の取得や消却に関しても、株主の皆様への有効な利益還元と捉え、事業環境や財務状況などを考慮しながら必要に応じて適切に実施し、2027年3月期までは剰余金の配当と自己株式の取得を合わせた総還元性向については100%以上の維持を目指してまいります。内部留保金の使途につきましては、成長投資などへ優先的に振り向けてまいります。

自己株式の取得・消却

当社は資本効率の改善及び1株当たり利益の増大を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、2023年度において下記のとおり自己株式の取得及び消却を行いました。

【自己株式の取得】	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年7月31日)での 決議に基づく取得自己株式	7,500,000	16,740,000,000
【自己株式の消却】	株式数(株)	価額の総額(円)
消却した株式	10,000,000	_

また、2024年度においても引き続き、自己株式の取得及び消却を行います。

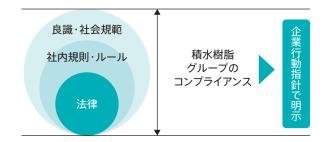
【自己株式の取得】	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年5月13日)での決議状況	1,500,000(上限)	4,500,000,000(上限)
【自己株式の消却】	株式数(株)	価額の総額(円)
消却する株式	上記取締役会決議で 取得した自己株式の全数	_

コンプライアンスの徹底/人権の尊重

コンプライアンス

積水樹脂グループでは、企業人としていかに行動 すべきかを示した「積水樹脂グループ企業行動」 指針」を制定し、そこに示すコンプライアンスの 考え方を役員・従業員全員で共有しています。

コンプライアンスを「法令や社内ルールを守ること はもちろん、企業倫理に基づき誠実に行動する こと」と広く捉えて、一人ひとりが日々の業務の中 での実践につとめています。



啓発活動

解説ハンドブックを使った啓発活動

企業行動指針を解説した、「コンプライアンス解説 ハンドブック」を当社グループの全役員・従業員に 配布し、意識の啓発につとめています。

2023年6月に、これまでの「コンプライアンス 解説ハンドブック」を一新し、解説ページの拡充や

読みやすさを向上させる改訂を行いました。 また、同ハンドブックを補完する資料として、 「ポイント解説」を社内イントラネットに定期的に 掲載し、各職場での啓発活動に役立てています。





ポイント解説

コンプライアンス解説ハンドブック

社内通報制度

不正、違法、反倫理行為の早期発見と迅速な是正 のために、「社内通報制度」を導入しています。 当社グループの全役員・従業員が、社内窓口また は外部窓口(弁護士)のいずれかを選択して利用 できます。

また、2022年11月からは、職場のハラスメント 問題を専門に受け付ける、外部の相談窓口を設置 しており、ハラスメント対応のプロが相談に応じる 体制を構築しています。

コンプライアンス定期報告

コンプライアンスに関する問題の未然防止・早期 発見を図るとともに、全社的な施策の検討・実施を 行うため、「コンプライアンス責任者」から「コンプ ライアンス委員会」に対して、定期的に活動状況や 課題の報告を行う体制を構築しています。

これにより、各部門が取り組んでいる好事例や 今期に発生したヒヤリハット事例を全社で共有 することができ、グループを横断したコンプライ アンスの意識向上に役立てています。

人権の尊重

積水樹脂グループでは企業行動指針として、国内・ 外を問わず、すべての人々の人権を尊重し、平等・ 公平に行動するとともに、従業員の多様性、個性を 尊重する働き方を実現し、安全で働きやすい職場 環境を確保するように定めています。

多様な人財の多様な価値観を認め合い、出生、国籍、 人種、信条、性別、障がい、性的少数者(LGBT)など を理由とした差別や偏見のない職場環境の実現に 向けて、新入社員・中途社員入社時研修をはじめ、 講義、e-ラーニング等による人権課題に関する 研修を適宜実施し、啓発活動に取り組んでいます。

製品品質及び安全管理の強化

品質管理体制

品質を提供することを基本方針とし、ISO9001に 基づく品質マネジメントシステムを構築し、設計・ 開発~生産における管理を徹底するとともに、品質 管理活動の継続的な改善に取り組んでいます。 生産事業所ごとに品質管理委員会を設置し、品質 改善やお客様に満足していただける製品づくりの ため、年度ごとに品質目標、重点実施項目、推進計画 を定め、実施状況の管理・フォローを行っています。 設計・開発の拠点がある滋賀工場内には性能確認 試験走路があり、製品実物大での評価を行える 「走踏試験機」や「落錘試験機」、「音響測定試験棟」 等を備えています。製品開発において、シミュレー ションによる検証の他、これらの試験機を活用し、 最終的には実物製品での安全性や信頼性、耐久性 の実証試験を行い、お客様に安心してご使用してい ただけるよう製品品質の評価・改善を行っています。

積水樹脂グループは、お客様の信頼と期待に応える



実車衝突試験による性能検証の様子

お客様からの苦情・クレーム情報については、各営業部門にて受け付けた後、品質管理部門、製造部門、技術部門が連携し、当該クレームだけでなく類似案件の調査・対応も含めて、再発防止対策を実施しています。また、半年ごとに取締役会へも報告し、品質管理体制の審議・改善につなげています。

安全管理の強化

全従業員が「安全最優先」の行動をとれるよう、 「安全第一」への意識を高め、心身ともに安心して 働ける職場環境・作業環境の改善活動を推し 進め、積水樹脂グループを挙げての安全衛生活動 を通じて労働災害の撲滅に取り組んでいます。

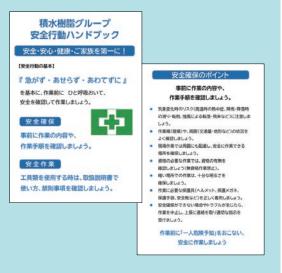
生産事業所では危険への感受性を高めるための 4RKYTの習慣化、1人危険予知の実践により、 労働災害にあわない人づくりを進めています。また、 安全道場を活用した安全教育や、未熟練労働者に 対しては、不安全作業や不安がないか、定期的 に面談を通じたフォローアップを行っています。 また衛生面においては、産業医による職場巡視や、 専門機関による保護具の使用・管理状況のパト ロール、保健師による健康相談など外部の意見も いただきながら、職場及び作業環境の改善と、 健康管理に取り組んでいます。

TOPICS

安全行動ハンドブックを作成

施工現場等の外出先で安全に作業を行う べく、「安全行動ハンドブック」を作成し、営業 部門や関係会社に配付しました。

作業内容や作業手順などの「安全確保のポイント」、脚立や刃物、2人作業時などの「安全作業のポイント」と、一人危険予知により、 危険への感受性を高めるツールとしています。



携帯用の「安全行動ハンドブック」

38

財務指標(連結)

積水樹脂グループとは

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
売上高(百万円)	69,801	68,052	70,123	67,826	68,840	67,043	67,727	64,735	65,903	65,897	62,790
営業利益(百万円)	9,651	9,152	9,664	9,906	10,345	10,082	10,353	10,669	10,883	9,007	6,298
経常利益(百万円)	9,778	9,456	9,878	10,198	10,786	10,647	10,860	11,259	11,397	9,501	6,969
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,912	6,209	6,328	6,576	7,217	7,055	7,167	7,546	7,662	6,653	4,671
EBITDA (百万円)	10,943	10,613	10,916	10,951	11,390	11,124	11,483	11,808	12,005	10,204	7,551
包括利益(百万円)	7,333	9,807	4,307	8,045	8,257	6,153	6,688	9,956	6,514	7,422	6,370
純資産額(百万円)	71,896	80,530	83,262	89,208	95,606	99,761	101,793	108,711	108,387	111,589	98,829
総資産額(百万円)	101,858	112,444	111,727	119,175	125,664	129,351	129,997	138,555	135,606	139,366	133,269
1株当たり純資産額(円)	1,597.82	1,785.63	1,843.67	1,984.03	2,125.71	2,216.41	2,316.27	2,494.52	2,604.27	2,735.54	2,968.51
1株当たり当期純利益額(円)	133.07	139.76	142.45	148.04	162.46	158.82	162.62	174.13	184.23	163.75	131.20
配当金(円)	30	33	36	38	44	48	50	56	62	63	65
配当性向(%)	22.5	23.6	25.3	25.7	27.1	30.2	30.7	32.2	33.7	38.5	49.5
自己資本比率(%)	69.7	70.6	73.3	74.0	75.1	76.1	77.3	77.4	78.8	78.9	72.9
自己資本当期純利益率(%)	8.7	8.3	7.9	7.7	7.9	7.3	7.2	7.3	7.2	6.1	4.5
株価収益率(倍)	10.5	11.5	10.6	12.5	14.2	12.3	12.2	12.0	9.6	12.7	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,826	7,092	9,286	8,198	7,813	8,448	9,622	9,286	8,792	4,946	1,104
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△6,013	△5,999	267	25	△873	△3,130	△3,878	△538	△2,322		△6,934
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,353	△1,352	△1,973	△2,260	△2,164	△2,195	△4,695	△3,377	△6,870	△4,233	△24,409

積水樹脂グループ 統合報告書 2024

非財務指標

環境関連項目

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
	全グループ	29.0	25.5	24.2
CO2排出量(千 t -CO2)	国内	22.5	19.7	18.5
	海外	6.5	5.8	5.7
CO2排出量原単位(t-CO2/百万円)	全グループ	0.48	0.43	0.43
	全グループ	521	492	458
エネルギー使用量(千GJ)	国内	405	387	356
	海外	116	105	102
エネルギー使用量原単位(GJ/百万円)	全グループ	8.59	8.30	8.24
水使用量(千 t)	国内	965	986	1,083
水使用量原単位(t/百万円)	国内	17.1	17.8	20.9
化学物質排出量(t)	国内	12.0	11.2	13.2
化学物質移動量(t)	国内	9.8	8.0	10.6
化学物質排出量·移動量原単位(kg/百万円)	国内	0.39	0.35	0.46
	全グループ	2,775	2,895	3,113
廃棄物排出量(t)	国内	2,560	2,707	2,961
	海外	215	188	152
廃棄物排出量原単位(kg/百万円)	全グループ	45.76	48.82	56.04

社会関連項目

	対象範囲	2021年度	2022年度	2023年度
	全グループ	1,295	1,282	1,514
	単体	439	444	481
従業員数(人)	グループ	856	838	1,033
	国内	1,064	1,056	1,158
	海外	231	226	356
女性従業員比率(%)	単体	14.1	15.8	17.1
	国内	13	17	25
新卒採用者数(人)	単体	8	11	19
	グループ	5	6	6
	国内	27	64	81
キャリア採用(人)	単体	0	27	36
	グループ	27	37	45
障がい者社員数(カウント)	国内	27	28	29
障がい者雇用率(%)	国内	2.2	2.3	2.3
従業員平均年齢(歳)	単体	44.1	44.9	45.2
有給取得率(%)	国内	56.3	63.9	71.0
時間外労働時間(1人当たり平均時間/月)	国内	11時間00分	11時間30分	11時間00分
有給取得率(%)	国内	56.3	63.9	

会社情報 (2024年3月31日時点)

会社概要

社名積水樹脂株式会社設立1954年11月26日資本金12,334百万円

連結従業員数 1.514名

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場

証券コード4212連結対象子会社28社持分法適用会社2社

拠点情報

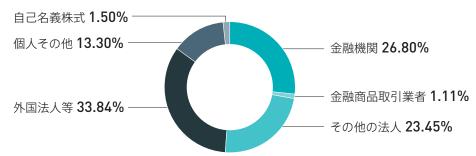


株式情報(2024年3月31日時点)

株式概要

発行可能株式総数128,380,000 株発行済株式総数33,313,598 株株主数3,948名

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数	(千株)	持株比率	(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)		4,114		12.54
株式会社日本カストディ銀行(信託口)		1,751		5.34
積水化学工業株式会社		1,533		4.67
NIPPON ACTIVE VALUE FUND PLC		1,000		3.05
積水ハウス株式会社		991		3.02
第一生命保険株式会社		865		2.64
積水化成品工業株式会社		816		2.49
樹栄会持株会		705		2.15
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002		702		2.14
株式会社三菱UFJ銀行		560		1.71

国内グループ会社

福井県

(株)エクスタイル

エクステリア製品の製造:販売

滋賀県

スペーシア(株)

組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売

オーミテック(株)

道路交通安全用機器の製造・加工・売買

積水樹脂物流(株)

積水樹脂グループの物流業務全般

大阪市

積水樹脂商事(株)

積水樹脂グループ製品等の販売、輸出入 代行業務、損害保険代理業等

山口県

サンエイポリマー(株)

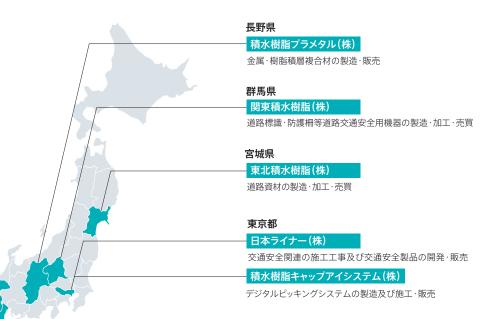
梱包用バンドの製造・販売

三重県

東海積水樹脂(株)

道路標識の製造・施工・販売

※2024年7月1日付けでエスジェイシー寿(株)から 社名変更しています。



海外グループ会社

ドイツ

WEMAS Absperrtechnik GmbH

道路保安用品の製造・販売

オランダ

セキスイジュシヨーロッパ ホールディングス B. V.

欧州における持株会社

セキスイジュシストラッピング B. V.

梱包用バンドの製造・販売

ジスロン(ヨーロッパ) B. V.

交通安全資材の販売

中国江蘇省

無錫積水樹脂有限公司

梱包用バンドの製造・販売

フィリピン

サミットストラッピングCorp.

梱包用バンドの製造・販売

タイ

セキスイジュシ(タイランド) Co., Ltd.

自動車部品関連製品の製造·加工·販売、 交通安全製品の販売

会社沿革

1954年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区 生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて 特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
1954年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
1961年11月	アドヘヤ産商株式会社(現積水樹脂商事株式会社)設立
1962年 5月	枚方工場開設
1963年 5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
1968年 5月	土浦工場開設
1970年 4月	アドヘヤ・サービス株式会社 (現 積水樹脂商事株式会社)設立
1970年 6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
1970年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社 (旧商号日新製鋼株式会社)に吸収合併される
1970年10月	東北ジスロン株式会社(現東北積水樹脂株式会社)設立
1971年 4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
1971年 5月	滋賀工場開設
1972年 4月	石川工場開設
1973年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
1974年 1月	セキスイジュシ B.V. (現 セキスイジュシヨーロッパホールディングス B.V.) 設立
1978年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
1982年 1月	事業本部制を採用
1986年 9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
1987年 6月	竜王工場開設
1989年 2月	株式会社寿産業(現 東海積水樹脂株式会社)の株式を取得
1989年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
1990年 4月	本部事業部制(小事業部制)を採用
1990年 5月	つくば工場開設
1990年10月	新研究所「R & Dプラザ」並びに広島東城工場(現 土浦つくば工場 広島東城製造所)開設
1990年10月	キャップアイシステム株式会社(現積水樹脂キャップアイシステム株式会社)設立
1991年 4月	デザインプラザ (デザイン室) 開設
1994年 1月	東京本社開設
1994年 2月	ポリカラー工業株式会社(現積水樹脂プラメタル株式会社)の株式を取得
1995年 7月	雪国製品研究所開設
1995年 8月	ロードエンタープライズ株式会社の株式を取得
1996年 4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦 つくば工場に名称を変更

1996年10月	セキスイジュシフィリピン Corp.(現 サミットストラッピング Corp.)設立
1997年10月	スペーシア株式会社設立
1999年 2月	関東積水樹脂株式会社設立
1999年 6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
2002年 4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
2002年 6月	無錫積水樹脂有限公司設立
2004年 6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
2004年 9月	枚方工場廃止
2004年12月	サンエイポリマー株式会社の株式を取得
2006年10月	看水樹脂プラメタル株式会社が関東工場を開設 では、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ
2007年 4月	雪国製品研究所廃止
2007年10月	事業本部の拠点を東京に移転
2009年 1月	サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
2009年 4月	デザイン室廃止
2011年 1月	セキスイジュシB.V.を欧州における持株会社とし、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.に商号変更、その傘下にセキスイジュシストラッピングB.V.とジスロン(ヨーロッパ)B.V.を設立
2011年 6月	ダイプラシステック(タイランド) Co.,Ltd. (現 セキスイジュシ(タイランド) Co.,Ltd.) の株式を取得
2012年 6月	新執行役員制度を導入
2012年 6月	セキスイジュシヨーロッパホールディングス B.V. がビーメックス B.V. の株式を取得
2012年10月	ジスロン (ヨーロッパ) B.V. がビーメックス B.V. を合併
2015年 3月	日本ライナー株式会社の株式を取得
2017年 3月	スペーシア株式会社を完全子会社化
2018年 5月	広島東城工場を土浦つくば工場 広島東城製造所に組織を変更
2018年 5月	看水樹脂キャップアイシステム株式会社を完全子会社化(間接所有を含む)
2019年11月	創立65周年を機に、新しいグループ経営理念を策定
2020年 4月	技術・研究部門を再編し、テクノセンターを開設
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場へ移行
2023年 3月	ロードエンタープライズ株式会社の株式を売却
2023年12月	株式会社エクスタイルの株式を取得
2024年 1月	WEMAS TopCo GmbHの株式を取得
	

発行年月

2024年8月

発行責任部署

法務·広報部